

～デジタルヘルス株式ニュース～

本資料の内容

1. 足許は長期金利上昇から調整
2. 相対的な魅力度が高まる
(事例：組入比率1位 テラドック・ヘルス)
3. 今後は銘柄選別することが重要な局面に

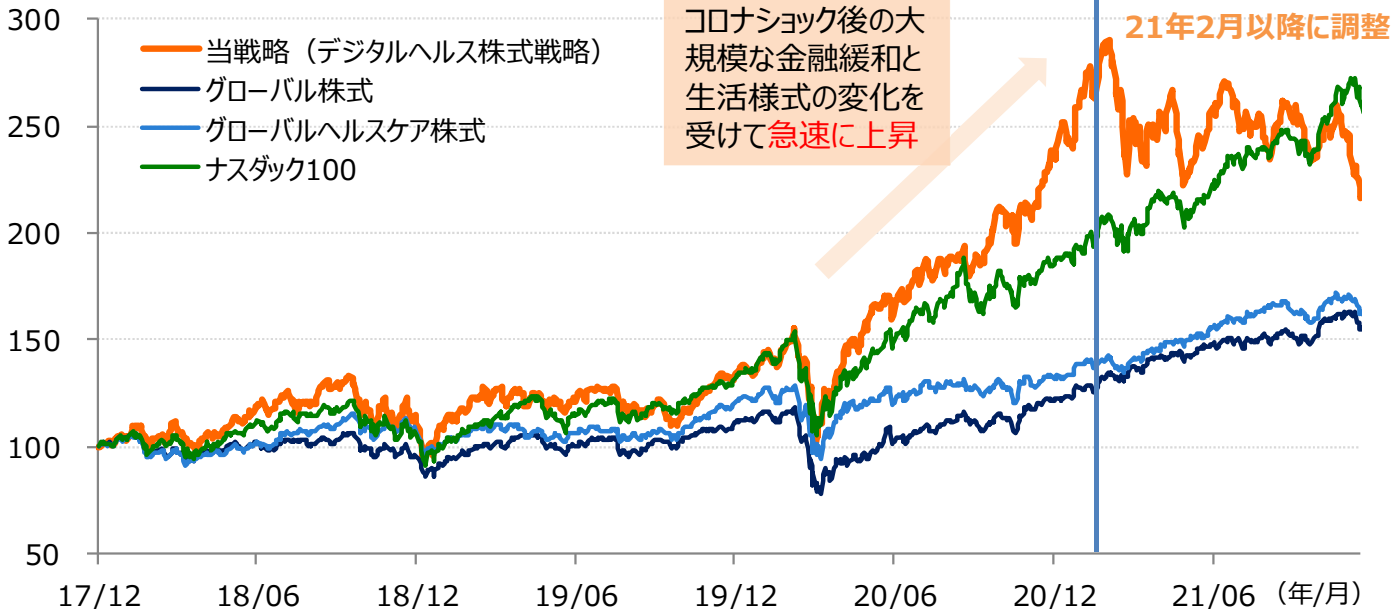


「デジタルヘルス株式ファンド」に関する情報をお届けします。

1-1. 当戦略のパフォーマンスは、今年2月以降、調整する動き

当戦略とはファンドの投資対象ファンドと同一ファンドの別シェアクラスを指します。

(2017年12月14日=100)



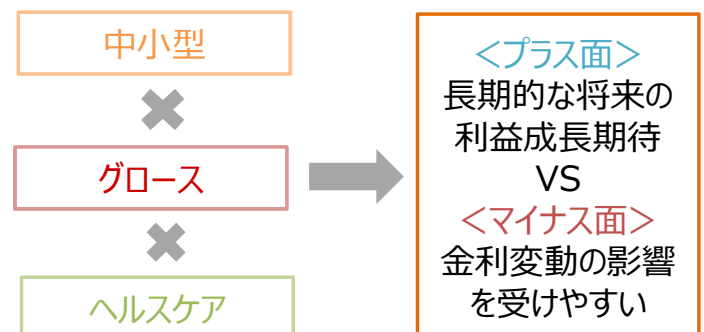
期間：2017年12月14日～2021年11月30日（日次）、各パフォーマンスは円換算ベース
当戦略は「クレディ・スイス（ルクセンブルク）デジタル・ヘルス・エクイティ・ファンド（米ドルクラス）」のグロスリターンから、当ファンドにかかる信託報酬（年率、税込：2.188%）を控除したもの。
当資料で利用したデータについては6ページの「当資料で使用するデータについて」をご参照ください。
出所：Bloomberg、MSCIのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

1-2. デジタルヘルス企業の特徴は、中小型×グロース×ヘルスケア 長期金利の影響を受けやすい

株価は、将来の企業利益を、市場金利などをもとに現在の価値に評価し直したものの合計額、という考え方があります。このため、市場金利の動向は株価に大きく影響することがあります。

当戦略が投資する「デジタルヘルス企業」には、企業規模が小さくとも、将来の飛躍的な成長に対する期待を持つことができる企業（中小型グロース企業）が多く含まれます。中小型グロース企業は、大きな利益を上げるまでに時間がかかり、その不確実性も大きいいため、**米国長期金利動向の影響を受けやすい傾向**がみられます。

【デジタルヘルス企業の特徴】

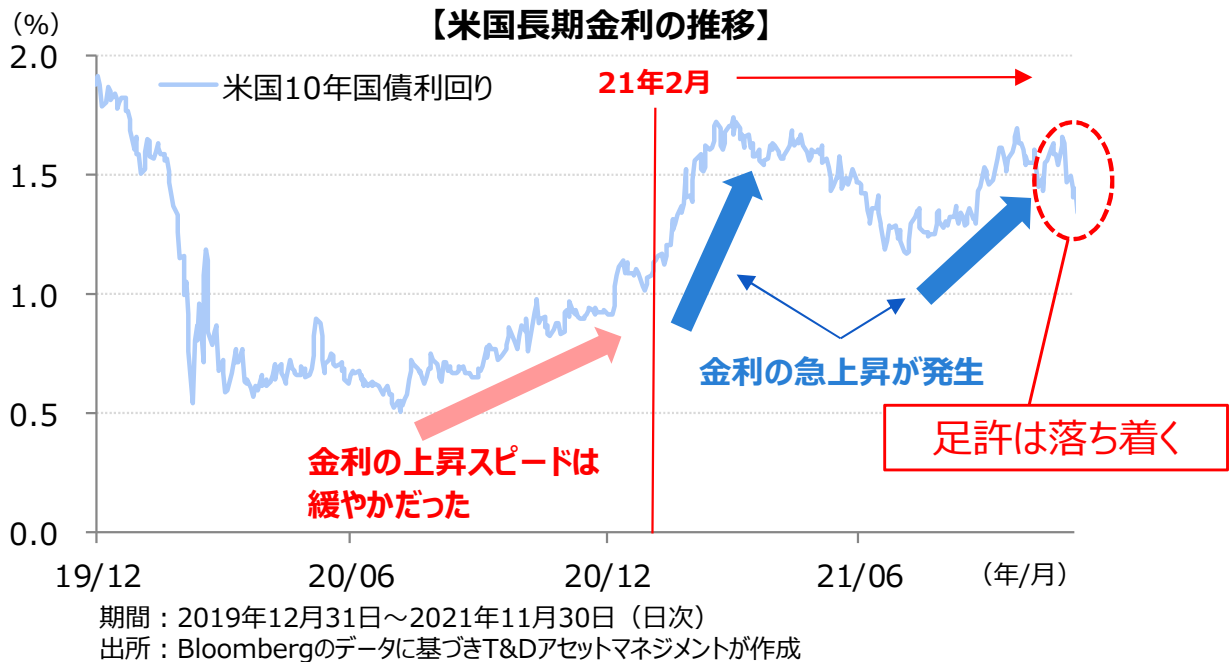


上記はあくまで概念図でありデジタルヘルス企業の特徴全てを説明するものではありません。

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料をご覧いただくにあたっては、7ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

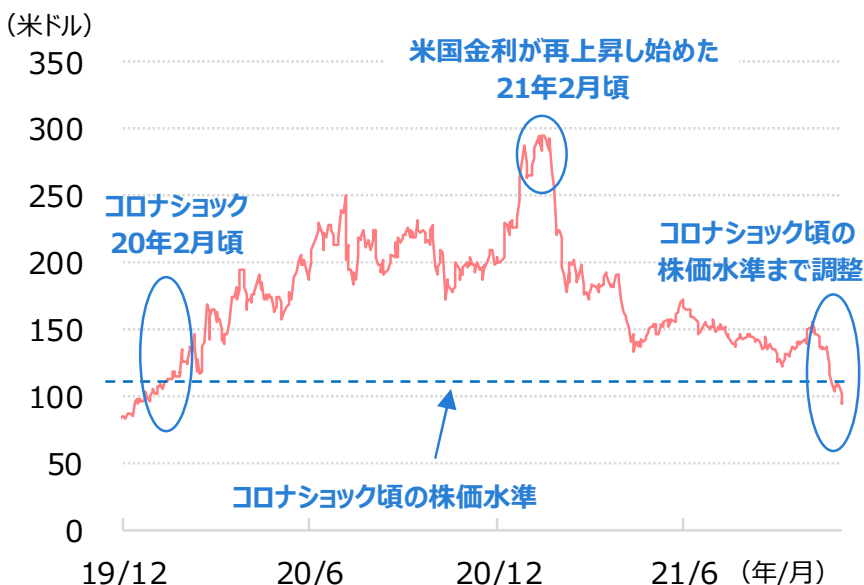
1-3. 長期金利の急上昇が調整の一因に 今後は企業業績に基づく銘柄選別が始まるか

当戦略にとって**米国長期金利の上昇スピードが緩やかな際は大きな影響がなかったものの、2021年2月以降の長期金利の急上昇は強い逆風**となりました。ただし、金利の上昇スピードと経済成長率や企業利益の成長とのバランスがとれていれば、金利上昇は必ずしも株価にマイナスではありません。足許の長期金利は落ち着いてきており、今後は割安な水準にまで株価が調整したデジタルヘルス企業への再評価も期待されます。



2-1. 下落率が大きかったテラドック・ヘルスの株価水準はコロナ前に

【コロナショック前からのテラドック・ヘルスの株価推移】



	テラドック・ヘルス
国・地域	米国、ニューヨーク
業種	ヘルスケア・テクノロジー
組入比率	4.3% 組入上位1位 10月末現在



世界最大規模のオンライン診療サービスを提供。契約者は同社の運営するオンライン診療サービスに24時間・365日アクセス可能で、医療専門家（医師や医療エキスパート）から診療・診断やアドバイスを受けることができる。

2-2. テラドック・ヘルスの予想PSRは足許で2018年の水準にまで低下一方で売上高は継続した増収が見込まれる

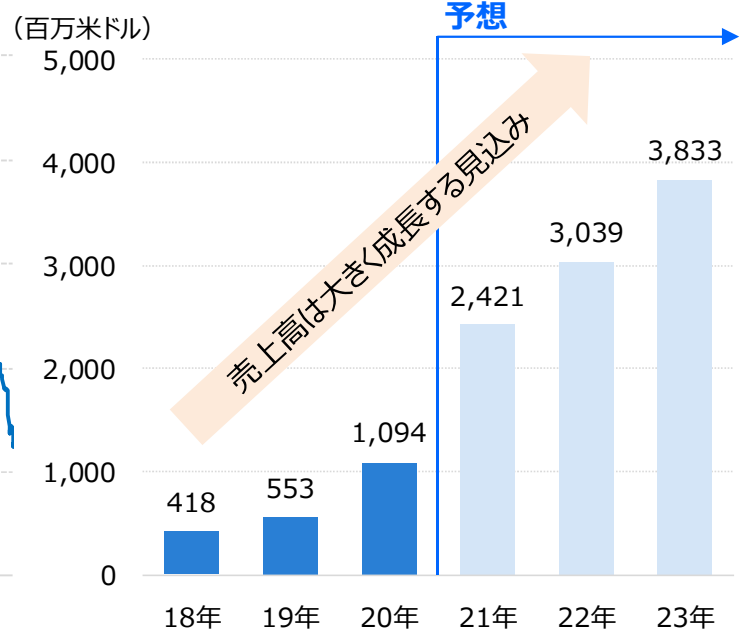
PSR（株価売上高倍率）とは、時価総額を年間売上高で割った指標で、主に新興成長企業の株価水準をはかる指標として用いられます。**PSRが低いほど、株価が割安**と判断することができます。

【テラドック・ヘルスの予想PSR推移】



出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

【テラドック・ヘルスの売上高推移】

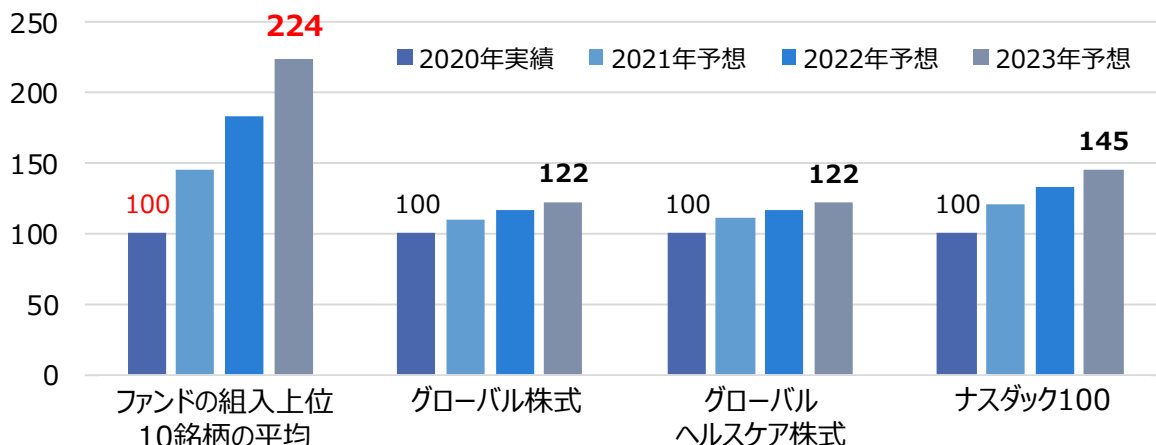


3. デジタルヘルス株式の今後は？

今後は業績などを鑑みつつ銘柄選別することが重要な局面に

ここ数年は低金利環境の恩恵を受けやすい市場環境でしたが、今後は業績による選別が重要な局面になると思われます。**当ファンドの組入上位10銘柄（2021年10月末時点）の平均売上高は、2023年に2020年比で約2.2倍**になることが見込まれており、グローバル株式、グローバルヘルスケア株式等と比べて高い成長が期待できます。デジタルヘルスは今後10年から20年は有効なテーマであると考えており、今後は長期のトレンドに沿った「健全な」上昇の道に進むことが期待されます。

【売上高推移の比較（指数化）】

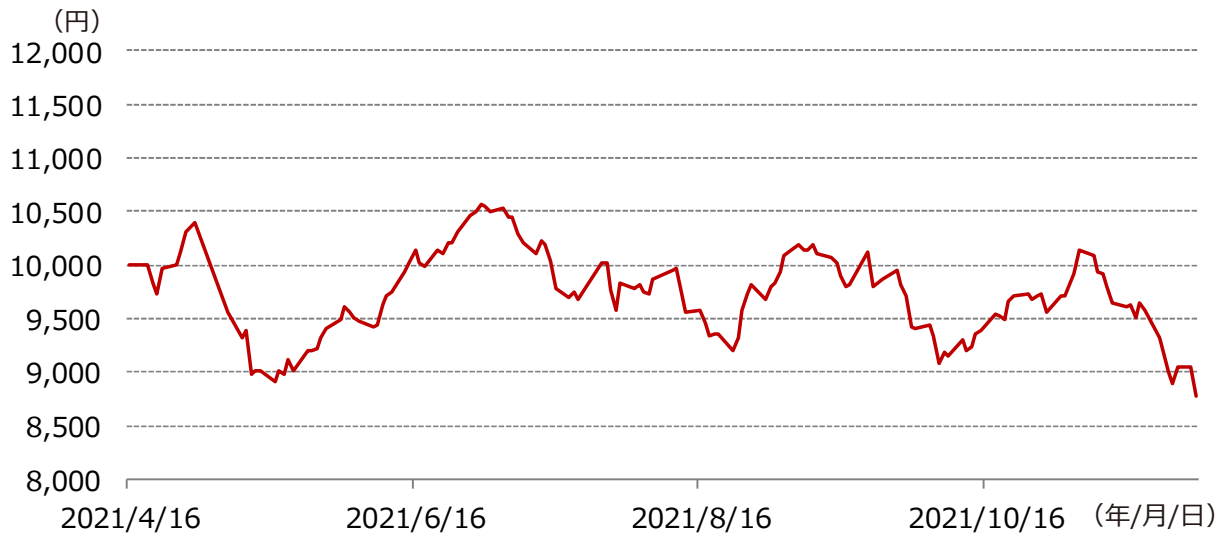


2020年を100として指数化、予想値はデータ取得日（2021年11月末）時点

出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去の実績もしくは将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料をご覧いただくにあたっては、7ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

【ファンドの基準価額の推移】



期間：2021年4月16日（設定日）～2021年11月30日（日次）

【ファンドの特色】

1 主として世界各国（日本を含む）のデジタルヘルス企業の株式等に実質的に投資します。

- 株式等への投資は、CS・インベストメント・ファンズ 2-クレディ・スイス（ルクセンブルク）デジタル・ヘルス・エクイティ・ファンド-EB JPYクラス（日本円クラス、以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）への投資を通じて行います。
- 主要投資対象ファンドの運用は、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジーが行います。
- 主要投資対象ファンドにおける組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

【デジタルヘルス企業とは？】

従来のヘルスケアのシステムを根本から変えるポテンシャルを持った、**革新的なテクノロジーを持つ企業**をいいます。

2 株式等への投資にあたっては、ピュア・プレイヤーを厳選します。

- ピュア・プレイヤーとは、デジタルヘルス企業の中でも、デジタルヘルス分野からの収益の割合が50%以上を占める企業をいいます。
- ピュア・プレイヤーに厳選投資することで、デジタルヘルス分野以外の事業を多く行う企業の株式等が組み入れられることを防ぎ、よりファンドのコンセプトに沿った、デジタルヘルス分野の成長からの恩恵を享受できる銘柄選択を目指します。
- 投資プロセスの中にサステナブル投資フレームワークを形成するESGのアプローチを取り入れています。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の 基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の 基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算 して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受 付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2026年4月13日まで (2021年4月16日設定)
決算日		4月11日 (休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2022年4月11日です。
収益分配		年1回、毎決算時に収益分配方針に 基づいて収益の分配を行います。販売 会社との契約によっては税引き後無手 数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、 購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定め る率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせくだ さい。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用 (信託報 酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産 総額に 年1.188% (税抜1.08%) の率を 乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産 総額に対し、 上限年率1.0%
	実質的な負担	年2.188% (税抜2.08%) 程度 ファンドが投資対象とする 外国投資信託の信託報 酬を加味して、投資者が 実質的に負担する信託 報酬率について算出した ものです。
その他の 費用・ 手数料		・信託財産にかかる監査費用および当該監査 費用にかかる消費税等に相当する金額は、受 益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に 要する費用等は、信託財産中から支弁します。 ・組入外国投資信託においても、管理会社費 用、管理事務代行費用、登録および名義書 換事務代行費用、取引費用、弁護士費用、 監査費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等 により変動するものであり、事前に料率・上限額 等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される
期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商) 第1号	○			
八十二証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

加入協会に○印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

当資料で使用するデータについて

当資料にて使用した各株価指数のデータはトータルリターンを使用しています。

グローバル株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

グローバルヘルスケア株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・ヘルスケア・インデックス

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。
- MSCIオール・カンントリー・ワールド・ヘルスケア・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国のヘルスケアセクターの株式市場の動きを捉える指数です。

同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

当資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

流動性リスク

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会